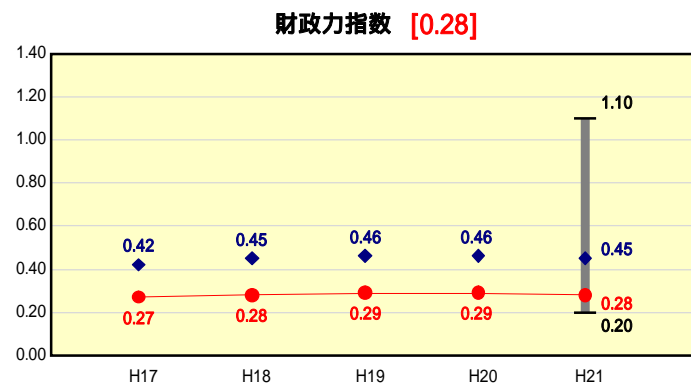


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

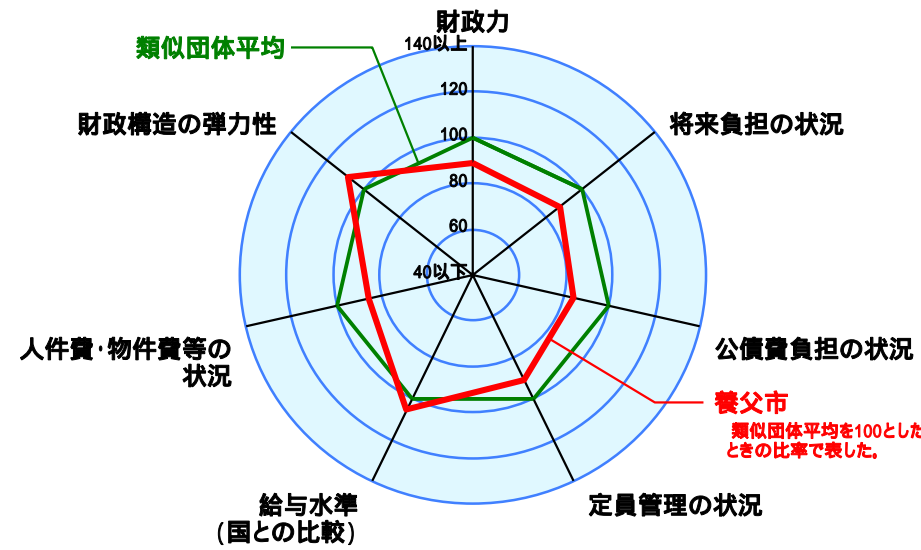
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

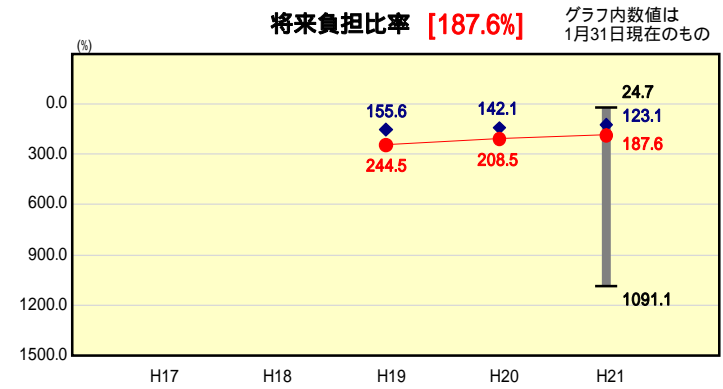
類似団体内順位 110/128  
全国市町村平均 0.55  
兵庫県市町村平均 0.66

人口	27,524人	(H22.3.31現在)
面積	422.78km <sup>2</sup>	
標準財政規模	13,138,818千円	
歳入総額	21,683,445千円	
歳出総額	20,867,504千円	
実質収支	697,576千円	



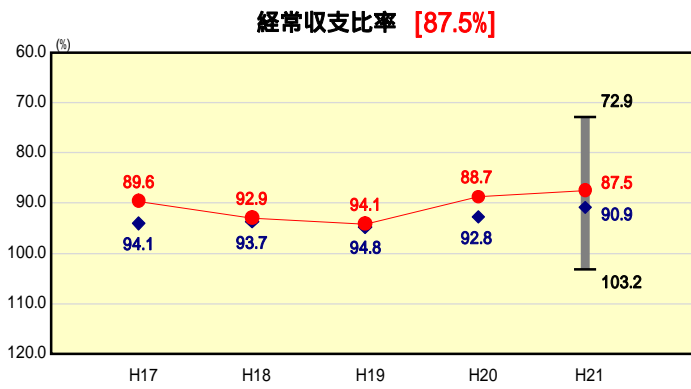
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況



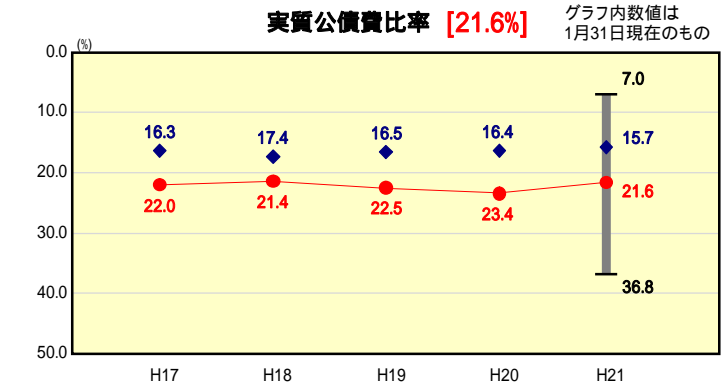
類似団体内順位 110/128  
全国市町村平均 92.8  
兵庫県市町村平均 141.6

## 財政構造の弾力性



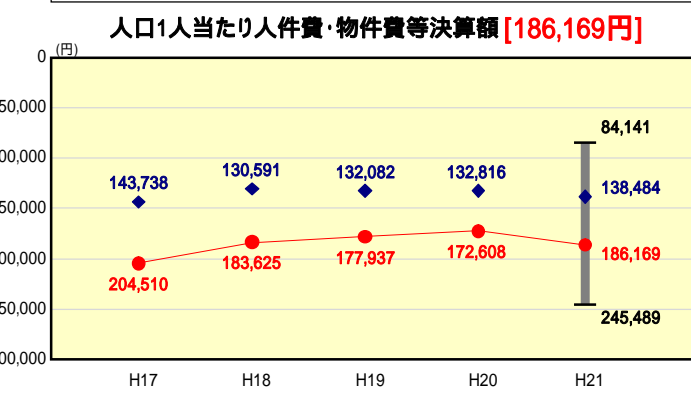
類似団体内順位 28/128  
全国市町村平均 91.8  
兵庫県市町村平均 94.5

## 公債費負担の状況



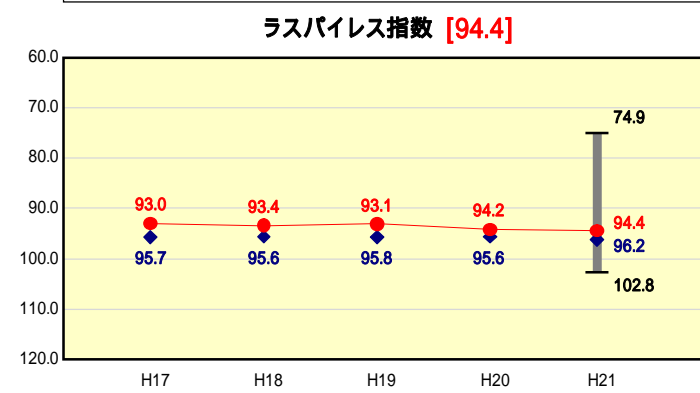
類似団体内順位 117/128  
全国市町村平均 11.2  
兵庫県市町村平均 13.3

## 人件費・物件費等の状況



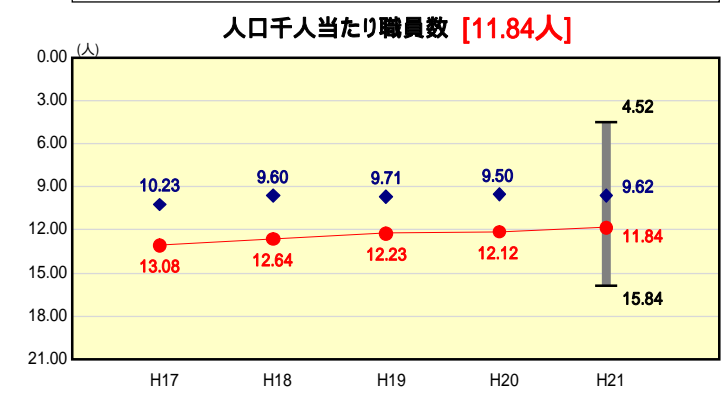
類似団体内順位 112/128  
全国市町村平均 115,856円  
兵庫県市町村平均 114,729円

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/128  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 定員管理の状況



類似団体内順位 101/128  
全国市町村平均 7.33  
兵庫県市町村平均 7.13

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
過疎化による人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(H22年末 32.15%)に加えて、市内に基幹産業がないため財政基盤が非常に弱く、類似団体の平均値に比べかなり低い数値となっている。平成21年3月に策定した「第2次養父市行政改革大綱」に基づき、更なる歳出の抑制(一般財源ベースの圧縮等)、財源確保の強化(市税等の収納率の向上、遊休資産の処分等)に取り組み財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率**  
退職者の補充抑制等による職員数の削減による人件費の削減、繰上償還等による公債費の削減や普通交付税の増額により前年度と比較して1.2ポイント改善し、類似団体の平均値と比べても3.4ポイント低い数値となっている。今後も「第2次養父市行政改革大綱」に沿った更なる行政改革の取り組みを着実に実行し、経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
前年度に比べ13,561円増加し、類似団体の平均値に比べ47,685円も高い数値となっている。これは、人口に対する職員数が類似団体に比べ多いことから、人口に対する人件費が多くなっていることが主な要因である。また、本市は合併団体であることから類似する施設を複数所有しており、それら施設の運営・管理に係る経費が高んでいることも一因である。

今後は「定員適正化計画」に基づき、勤奨退職の促進と退職者の補充抑制等により職員数を削減することで人件費の削減を図るとともに、「第2次養父市行政改革大綱」に基づく更なる行政改革によるコスト削減に努める。

**将来負担比率**  
前年度に比べ20.9ポイント改善しているが、類似団体の平均値に比べかなり高い数値である。過疎化・高齢化が進む中において活力ある地域づくりに向けた社会資本整備等を進めるための財源として、財政基盤が弱いことから多くを地方債に求めたことが大きな要因である。今後においても計画的な繰上償還の実施や大規模事業評価、主要建設事業審査による新規地方債の発行抑制などにより、類似団体の平均値に近づけるように努める。

**実質公債費比率**  
前年度の23.4%をピークに1.8ポイント改善したものの、依然として類似団体の平均値を大きく上回っている。これは、合併前後に実施した下水道整備事業、統合小学校建設事業、病院建設事業(負担金)等の過疎債を財源とする償還金が多額であること、また、組合立病院の公債費に対する負担金が多額であることなどによるものである。平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、計画的な繰上償還の実施、主要建設事業審査による投資事業の見直し等により、平成27年度までに18%未満へ低下させる。

**人口千人当たり職員数**  
前年度に比べ0.28人減少しているものの依然として類似団体の平均値に比べ2.22人多い数値となっている。これは、本市が合併団体であり、合併前の旧4町の職員を引き継いでいることが大きな要因であるが、市域面積422.78km<sup>2</sup>と広大であり、谷筋を多く持つ地形的特長から極端な職員数の削減は困難である。しかしながら、市民サービスの質を低下させることのないよう十分配慮しつつ、「定員適正化計画」に基づき勤奨退職の促進と退職者の補充抑制を基本とした職員数の削減に努める。

**ラスバイレス指数**  
過去から給与の適正化を図っており、類似団体平均に比べ1.8ポイント、全国市平均に比べ4.4ポイント下回っている。今後も給与の適正化に努め、現在の水準を維持する。